

□議員名：大井淳一郎

1 経営資源の活用について

論点	以前、本会議において「職員研修の充実を求める」旨の附帯決議が可決されたが、その後どのような形で生かされたのか。
回答	山口県への派遣、セミナーパークでの研修に加えて、今年度は市町村アカデミーへの派遣を復活させた。庁内研修においても9つのメニューをもって延べ567人に対する研修を実施した。

論点	現在、市民や諸団体向けに認知症サポーター養成講座を実施しているが、職員の受講実態はどうか。
回答	全職員に声をかけて、1月24日、2月3日の2回に分けて研修を実施した。受講人数は2回合わせて189名である。

論点	臨時職員による公金着服の不祥事を受けて法令順守の機運が高まるなか、コンプライアンス研修を実施すべきではないのか。
回答	臨時職員に対しても基本的なコンプライアンス研修を実施する方向で検討している。公正な職務の遂行に関する宣誓書の取扱い、採用時における補充的な研修の必要性についても考えている。

論点	職員提案制度の件数は。提案対象の見直し、途中経過の公表や促進月間の設定など提案しやすい環境づくりをすべきではないのか。
回答	平成25年度についてはゼロである。提案制度の見直しについては、行政改革推進審議会の意見を参考にしながら、課題の洗い出しや様式等の見直しを行っていきたい。

論点	公共施設の統廃合、民営化を含めた再編を施設整備計画についての進捗状況と今後の予定はどうか。
回答	現在、施設台帳の取りまとめをしている。土地については95%くらい出来ている。建物については平成26年度中にデータ収集を行ない、今後どういった形で再編整備していくのか検討する。

2 成長戦略室について

論点	様々な媒体でわが街の魅力を発信する「シティセールス」を成長戦略室が担うべきだと考えるが、どうか。
回答	情報発信の必要性は重々認識している。本市の魅力度がかなり低い原因の一つに情報発信が足りないということが挙げられる。原課とすみ分けする中で取り組んでいきたい。

(資料1参照)

論点	上図のようなトップダウン的な組織ではいっそう硬直化する。下図のような形で原課との調整役にあたるべきではないのか。
回答	イメージとしては下図に近い。加えて原課相互間の結びつきもある。成長戦略室が原課に呼びかけて集める、そこで相互の知恵を出し合う形の組織としたい。

<資料 1 >

